

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社スポーツフィールド

【英訳名】 Sportsfield Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 篠崎 克志

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷本村町3番29号 FORECAST市ヶ谷4F

【電話番号】 03-5225-1481

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 永井 淳平

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷本村町3番29号 FORECAST市ヶ谷4F

【電話番号】 03-5225-1481

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 永井 淳平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	1,587,152	1,510,069	1,917,813
経常利益 (千円)	330,033	129,655	192,045
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	213,455	78,424	132,965
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	213,455	78,424	132,965
純資産額 (千円)	345,661	508,194	429,932
総資産額 (千円)	1,096,049	1,646,741	1,106,275
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	261.59	88.92	162.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	82.90	150.76
自己資本比率 (%)	31.5	30.9	38.9

回次	第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	49.49	5.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第10期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4. 2019年10月4日付で株式1株につき40株の株式分割を行っておりますが、第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、青少年期の男女を対象にしたスポーツの指導及び人財育成を目的とする株式会社スポーツフィールドイノベーションズを新規設立したことに伴い、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めておりましたが、2020年11月12日の当社の取締役会において、事業の撤退を決議しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

また、第2四半期連結会計期間において、スポーツ業界に特化した求人メディアサイト「スポジョバ」事業を新たに取得しております。本事業を通じて、より多くのスポーツ関連企業の採用支援が可能となるほか、当社がこれまで支援を行ってきたスポーツ人財に対しても、より多くの選択肢を提供してまいります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があり、引き続き注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2020年1月1日～2020年9月30日）におけるわが国経済は、2020年1月より世界に広がった新型コロナウイルス感染症の影響により世界経済の先行き不透明な状況が続く中、緊急事態宣言解除後、国内経済活動の持ち直しの動きが見られるものの、依然厳しい状況が続いております。

人材サービス業界においては、2020年9月の有効求人倍率は1.03倍と前年12月から0.54ポイント低下し、採用市場は昨年度までの売り手市場が本年度に入り急激に買い手市場へと変遷し、月を追うごとに下がる有効求人倍率が、新型コロナウイルス感染の影響が拡大・顕在化していることを示しております。

このような経営環境の中、当社グループは、「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時にスポーツが持つ可能性を様々なフィールドで発揮し、個人、法人、地域社会そして日本の発展に貢献すること」という経営理念のもと、スポーツ人財（1）がスポーツを通じて培った素養を活かし、競技以外のビジネスというフィールドで輝けるよう、最適な企業と結びつけることに取り組んでまいりました。

（1．現役体育会学生や過去にスポーツ・競技経験のある社会人経験者、引退したプロ・アマチュアアスリート）

当社グループの主要3事業である、新卒者向けイベント事業、新卒者向け人財紹介事業、既卒者向け人財紹介事業の当第3四半期連結累計期間における売上高については以下のとおりであります。

新卒者向けイベント事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は、606,024千円（前年同期比13.2%減）となりました。政府のイベント自粛要請による影響は9月半ばまで続き、第3四半期においては第2四半期に再開した来場型の就職イベントを引き続き開催するも、開催数自体は前年同期比で減少しております。しかし、第2四半期に引き続きオンライン型の就職イベントを開催することで、体育会学生の就職活動と企業の採用活動の双方の支援ニーズに応えて、来場型とオンライン型を合わせた就職イベント開催数は前年同期比で増加いたしました。その一方で、オンライン型の就職イベントの1開催あたりの販売枠数は運用上10社以下に止まること、また、オンライン型の就職イベントのうち、大学3年生（2022年3月卒学生）向けの早期イベントについては顧客需要の掘り起こしが弱かったことから1社あたり平均販売単価が第2四半期から減少いたしました。これらを受けて、売上高は前年同期比で減少となりました。

新卒者向け人財紹介事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は478,419千円（前年同期比11.7%増）となりました。2021年3月卒学生向けスポナビ2021の登録人数は2020年9月時点において前年同期比で微減となったものの20,000人を超過、また2021年3月卒学生の企業向け紹介学生ユニーク人数は前年同期比で増加しております。新型コロナウイルス感染拡大、緊急事態宣言の発令により企業の新卒採用の進捗に遅れがみられたものの、第3四半期に内定承諾数が大きく伸びるなど、前年度とスケジュールが大きくずれることなく、緊急事態宣言解除後の企業の採用活動の回復とともに、第3四半期の売上は順調に拡大いたしました。なお、企業向け紹介学生ユニーク人数の累計は前年度と比較して大幅に増加しているものの、紹介企業のユニーク社数は前年度よりも微減しており、一社あたりの紹介人数が過剰供給にならないように、既存顧客企業の当法人材からの採用人数の拡大ならびに新規顧客企業の獲得に注力しております。

既卒者向け人財紹介事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は、385,346千円（前年同期比9.6%減）となりました。求職者との面談をオンラインに切り替えることにより企業向け紹介人数は前年とほぼ同水準での推移となりました。しかし、緊急事態宣言発令後、新型コロナ感染拡大による企業の採用活動へ影響が徐々に顕在化し、紹介企業のユニーク社数の減少に伴って入社人数が減少しており、売上改善のため新規顧客企業の獲得に取り組んでおります。

営業利益及び経常利益に関しては、前年同期比で減益となりました。これは主に緊急事態宣言下の新卒者向けイベント中止による売上の減少と営業体制、内部管理体制の強化に伴い人件費を中心とした販売費及び一般管理費が

増加したことによるものですが、オンライン就職イベントによる新たな売上の創出と広告宣伝費の効率化等による経費削減効果により黒字を確保いたしました。なお、営業外収益として、クレジットカードによる費用決済のポイント還元及び連結子会社である株式会社エスエフプラスの持続化給付金の受取等が計上されております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,510,069千円（前年同期比4.9%減）、営業利益は126,237千円（前年同期比61.9%減）、経常利益は129,655千円（前年同期比60.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は78,424千円（前年同期比63.3%減）となりました。

事業別売上高及び前年同期比は以下のとおりです。なお、当社グループはスポーツ人材採用支援事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

区分	売上高(千円)	前年同期比(%)
新卒者向けイベント売上高	606,024	13.2
新卒者向け人材紹介売上高	478,419	11.7
既卒者向け人材紹介売上高	385,346	9.6
その他売上高	40,293	15.1
合計	1,510,069	4.9

- (注) 1. 上記の金額には返金引当金繰入、売上戻り高を含んでおります。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,646,741千円となり、前連結会計年度末に比べ540,465千円増加しました。これは主に、現預金や売掛金が増加したことにより、流動資産が492,098千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,138,546千円となり、前連結会計年度末に比べ462,203千円増加しました。これは主に、資金の借入に伴い流動負債が209,848千円、固定負債が252,355千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は508,194千円となり、前連結会計年度末に比べ78,262千円増加しました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,264,000
計	3,264,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	882,560	882,560	東京証券取引所(マ ザーズ市場)	完全議決権株式であります。 単元株式数は100株でありま す。
計	882,560	882,560		

(注) 提出日現在発行数には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日~ 2020年9月30日	360	882,560	11	92,712	11	82,412

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 881,700	8,817	
単元未満株式	500		
発行済株式総数	882,200		
総株主の議決権		8,817	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 単元未満株式の買取請求に伴い取得した、当社保有の単元未満株式77株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 兼 体育会・スポーツ事業本部長 兼 西日本体育会事業部門長 兼 スポーツ事業部門長 兼 事業企画推進部門長	取締役副社長 兼 体育会事業本部長 兼 九州Div.長	伊地知 和義	2020年6月19日
取締役CFO 兼 経営戦略本部長 兼 コーポレートコミュニケーション Div.長	取締役CFO 兼 経営戦略本部長 兼 経営企画Div.長 兼 コーポレートコミュニケーション Div.長	永井 淳平	2020年6月19日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	696,325	1,170,572
売掛金	123,909	142,330
その他	35,932	35,950
貸倒引当金	1,425	2,012
流動資産合計	854,742	1,346,840
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	132,774	143,738
工具、器具及び備品	15,452	19,744
減価償却累計額	38,477	46,306
有形固定資産合計	109,749	117,176
無形固定資産		
ソフトウェア	1,200	2,350
無形固定資産合計	1,200	2,350
投資その他の資産		
敷金	98,340	119,594
繰延税金資産	28,982	44,441
その他	13,260	16,338
投資その他の資産合計	140,583	180,374
固定資産合計	251,533	299,900
資産合計	1,106,275	1,646,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,613	550
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	91,500	202,358
未払金	56,831	36,319
未払費用	39,658	42,275
未払法人税等	46,930	33,437
未払消費税等	47,485	49,005
賞与引当金	32,062	75,894
返金引当金	27,735	41,630
その他	44,947	33,141
流動負債合計	404,764	614,613
固定負債		
長期借入金	242,754	488,817
資産除去債務	28,824	35,116
固定負債合計	271,578	523,933
負債合計	676,343	1,138,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,680	92,712
資本剰余金	82,380	82,412
利益剰余金	254,871	333,295
自己株式	-	225
株主資本合計	429,932	508,194
純資産合計	429,932	508,194
負債純資産合計	1,106,275	1,646,741

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
売上高	1,587,152	1,510,069
売上原価	68,612	74,544
売上総利益	1,518,539	1,435,524
販売費及び一般管理費	1,187,194	1,309,286
営業利益	331,345	126,237
営業外収益		
受取利息	4	7
助成金収入	-	2,400
ポイント還元収入	-	4,343
その他	1,229	245
営業外収益合計	1,233	6,996
営業外費用		
支払利息	2,477	3,510
その他	68	68
営業外費用合計	2,545	3,578
経常利益	330,033	129,655
税金等調整前四半期純利益	330,033	129,655
法人税、住民税及び事業税	139,885	66,689
法人税等調整額	23,308	15,458
法人税等合計	116,577	51,230
四半期純利益	213,455	78,424
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	213,455	78,424

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	213,455	78,424
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	213,455	78,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213,455	78,424
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社スポーツフィールドイノベーションズ(当社100%子会社)を設立し、青少年期の男女を対象にしたスポーツの指導及び人財育成等の事業を開始したことに伴い、連結範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う、経済活動の停滞が国内経済に与える影響が懸念され、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループでは、不要不急の外出や政府のイベント自粛要請をふまえ、来場型の就職イベントの一部中止など一定の影響は出ておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくとも2020年12月末までは続くものと想定しております。ただし、感染症対策を講じたうえで就職イベント開催が可能であること、また企業の選考手続きが例年通り可能であることから、採用活動に一定程度状況が改善されると見込んでおります。

以上に鑑み、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。なお、この前提は、現時点で入手可能な情報に基づき算定したものであり、今後の新型コロナウイルスの感染拡大の状況や経済情勢の動向等により、当社グループの財政状態、経営成績に変動を及ぼす可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	9,731千円	11,736千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、スポーツ人財採用支援事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	261円59銭	88円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	213,455	78,424
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	213,455	78,424
普通株式の期中平均株式数(株)	816,000	881,984
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	82円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	64,050
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当社は、2019年10月4日付けで普通株式1株につき普通株式40株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の事業撤退)

当社は2020年11月12日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社スポーツフィールドイノベーションズの青少年期の男女を対象にしたスポーツの指導及び人財育成等の事業を撤退することを決議いたしました。

1. 撤退する事業の内容及び規模

(1) 撤退事業の内容

東京都八王子市でのサッカースクール事業の運営

(2) 本事業の経営成績(2020年12月期第3四半期連結累計期間)

	撤退部門(a)	2020年12月期第3四半期 連結累計期間実績(b)	比率 (a/b)
売上高	576千円	1,510,069千円	0.0%

2. 事業から撤退する理由

2020年1月に株式会社スポーツフィールドイノベーションズを設立し、青少年期の男女を対象にしたスポーツの指導及び人財育成等の事業として、東京都八王子市でスポーツスクール事業を行っていましたが、新型コロナウイルス感染症に対する政府及び各自治体から要請等を受け、スポーツスクールを休止いたしました。

また、コロナ禍においてスクール会員の登録者が伸びず、当初想定した会員数と大きな乖離が発生しておりました。さらにスポーツスクールの品質を維持するための人件費の負担が大きく、スポーツスクール事業の採算性が悪化いたしました。

慎重に検討を重ねた結果、本事業について、今後も厳しさを増していくことが予想され、事業の継続は困難と判断し、当社グループとして本事業から撤退することとなりました。

3. 事業撤退の時期

2020年12月末日を予定しております。

4. 事業撤退が営業活動等に及ぼす重要な影響

現在、本事業の第三者への事業譲渡等を交渉中であり、また、当該スクールの運営は当面継続予定であることから、現時点では業績に与える影響は確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社スポーツフィールド
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 政人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 由佳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スポーツフィールドの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スポーツフィールド及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。